

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年7月29日
【事業年度】	第76期(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
【会社名】	新潟運輸株式会社
【英訳名】	NIIGATA TRANSPORTATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐藤 朋 弥
【本店の所在の場所】	新潟市中央区女池北一丁目1番1号
【電話番号】	新潟 025(285)0001
【事務連絡者氏名】	経理部次長 窪田 勝己
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区女池北一丁目1番1号
【電話番号】	新潟 025(285)0001
【事務連絡者氏名】	経理部次長 窪田 勝己
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2015年4月	2016年4月	2017年4月	2018年4月	2019年4月
営業収益 (千円)	55,279,662	55,382,264	56,050,240	58,030,086	60,187,026
経常利益 (千円)	1,042,500	1,361,833	1,434,150	1,637,802	1,583,320
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,323,431	881,693	1,041,143	1,057,686	1,053,928
包括利益 (千円)	2,481,676	778,942	1,479,663	1,334,396	823,399
純資産額 (千円)	12,426,536	13,152,542	14,635,166	15,765,891	16,520,508
総資産額 (千円)	43,756,568	43,684,815	44,610,561	46,041,704	46,657,317
1株当たり純資産額 (円)	698.10	738.48	822.41	892.59	937.47
1株当たり当期純利益 (円)	143.46	54.44	64.28	65.30	65.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.83	27.38	29.85	31.39	32.54
自己資本利益率 (%)	23.21	7.58	8.23	7.61	7.11
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,042,576	2,949,364	3,367,431	4,110,505	3,476,855
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,490,949	1,125,299	1,985,314	2,526,283	2,776,571
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,340,287	1,919,751	1,315,345	1,777,412	530,459
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,264,740	1,169,053	1,235,824	1,042,634	1,212,459
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,513 (502)	3,462 (470)	3,490 (450)	3,472 (446)	3,517 (433)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社株式は非上場のため、「株価収益率」については記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第76期の期首から適用しており、第75期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		2015年 4月	2016年 4月	2017年 4月	2018年 4月	2019年 4月
営業収益	(千円)	52,007,547	51,940,145	52,691,259	54,586,185	56,753,436
経常利益	(千円)	827,009	1,090,827	1,205,594	1,406,815	1,401,503
当期純利益	(千円)	2,207,761	753,974	835,565	954,471	975,857
資本金	(千円)	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000
発行済株式総数	(株)	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000
純資産額	(千円)	9,715,540	10,243,260	11,331,959	12,358,131	13,025,833
総資産額	(千円)	37,871,535	37,666,553	38,452,263	39,618,378	40,289,739
1株当たり純資産額	(円)	599.72	632.30	699.50	762.84	804.06
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	3 (-)	3 (-)	3 (-)	4 (-)	3 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	136.28	46.54	51.57	58.91	60.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	25.65	27.19	29.47	31.19	32.33
自己資本利益率	(%)	25.70	7.56	7.74	8.05	7.68
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	2.20	6.45	5.81	6.78	4.98
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	3,042 (446)	3,018 (426)	3,047 (405)	3,038 (399)	3,083 (386)
株主総利回り (比較指標：-)	(%) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価	(円)	-	-	-	-	-
最低株価	(円)	-	-	-	-	-

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2 第75期の1株当たり配当額4円には、個人創業90周年記念配当1円を含んでおります。
3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 当社株式は非上場のため、「株価収益率」、「株主総利回り」、「比較指標」、「最高株価」、「最低株価」については記載しておりません。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第76期の期首から適用しており、第75期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1943年10月	企業合同により新潟県新潟市、西蒲原郡、中蒲原郡、東蒲原郡地域のトラック運送業者が統合して新潟地区貨物自動車㈱を設立、車両172両。
1946年11月	商号を新潟自動車㈱に変更。
1949年3月	企業分割により西蒲原郡地区、中蒲原郡の一部及び東蒲原郡地区を他社へ、新潟市及び中蒲原郡地区を当社にと3分割。
1949年8月	通運事業の免許を受け、通運事業部門を設置。商号を新潟運輸㈱に変更。
1956年2月	商号を新潟運輸建設㈱に変更。
1961年3月	関東、中部、関西、東北、信州地区の営業を分離独立させ、新たに日本新潟運輸㈱を設立。同社は1972年6月、新潟運輸倉庫㈱に商号を変更。
1962年8月	仙塩トラック運送㈱(現・東北新潟運輸㈱)を設立。
1965年8月	長岡運輸㈱の株式取得。
1965年9月	新潟市女池に本社移転。
1966年5月	新潟糧運㈱(現・新潟トラック運送㈱)の株式取得。
1973年3月	利用航空運送事業の免許を得る。
1977年10月	上越運送㈱の株式取得。
1980年12月	通運事業部門を分離独立させ、新潟通運㈱を設立。
1984年8月	商号を新潟運輸㈱に変更。
1985年12月	新潟運輸倉庫㈱を吸収合併。
1989年4月	新潟市流通センター内に新潟支店を移転。
1992年5月	倉庫部門を一部分離独立させ、エヌ・ユ - 総合物流㈱を設立。
1993年3月	通関業の許可を受け通関業務を開始。
1995年7月	警備業の認定を受け警備事業を開始。
1998年9月	物品販売事業を開始。
2000年9月	メディカル事業部とリサイクル事業部を設置。
2001年10月	東港物流センターにおいてISO9002を取得。
2002年10月	東港物流センターにおいてISO9001:2000を改定取得、本社及び安中支店においてISO9001:2000を取得。
2011年3月	上海駐在員事務所を開設。

3 【事業の内容】

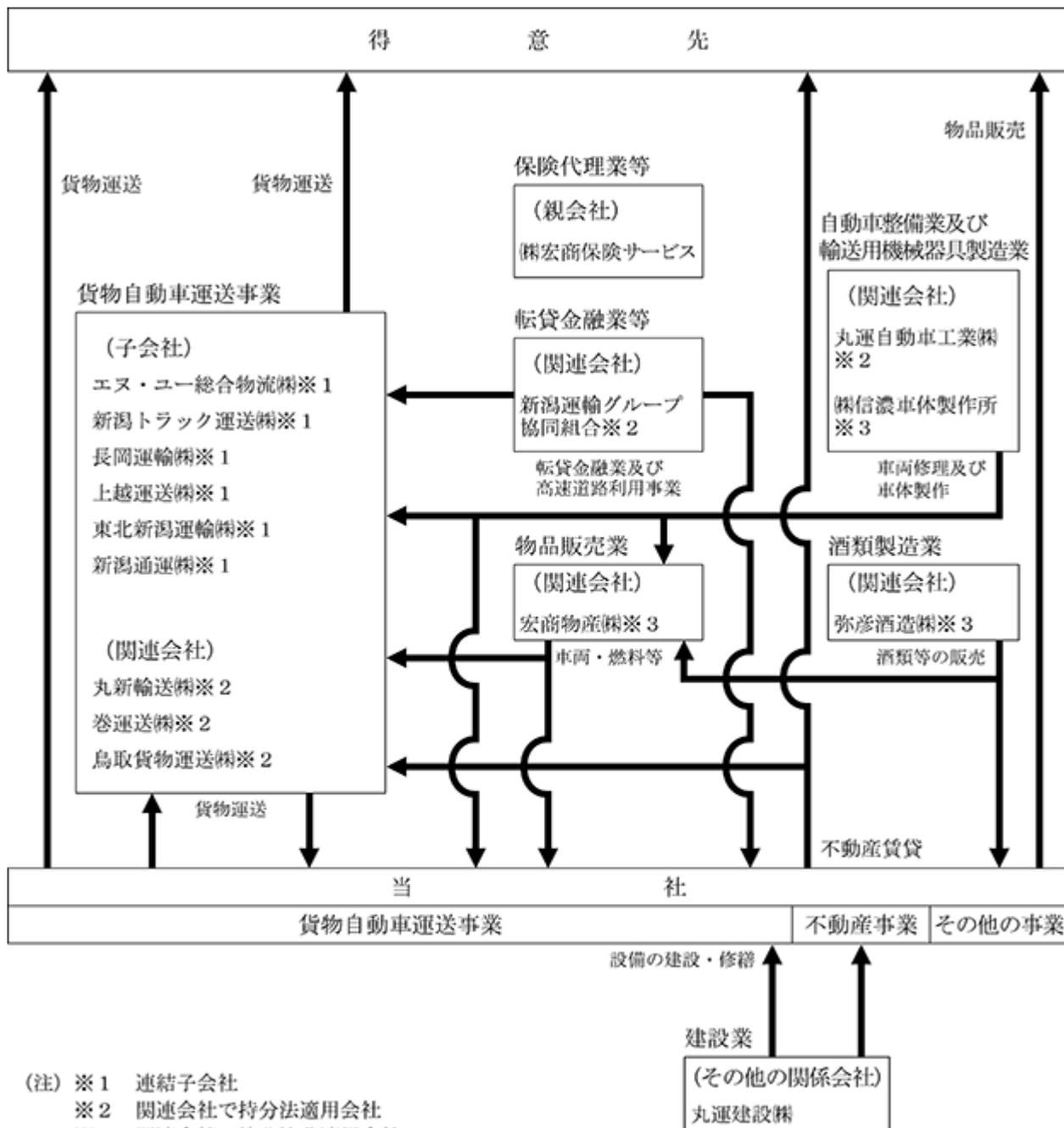
当グループは、当社、子会社6社、関連会社8社並びに親会社及びその他の関係会社1社で構成しており、貨物自動車運送事業を主体とし、さらに、それに付帯する事業を行い、総合物流事業の展開をはかっております。

当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当社及び子会社6社並びに関連会社3社が、貨物自動車運送事業を主たる業務として相互に運送業務の委託及び受託を行い、関連会社1社が転貸金融業等、関連会社1社が物品販売業、関連会社1社が自動車整備業、関連会社1社が輸送用機械器具製造業、関連会社1社が酒類製造業を行っております。

また、親会社が保険代理業及び燃料販売、その他の関係会社1社が建設業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社
 4 当社及び当社の子会社以外で丸宏商保険サービスの子会社に該当する会社は丸運建設㈱、巻運送㈱、鳥取貨物運送㈱、新潟運輸グループ協同組合、丸運自動車工業㈱、(株)信濃車体製作所、宏商物産㈱、弥彦酒造㈱であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱宏商保険サービス	新潟市中央区	10,200	保険代理業及 び燃料販売	被所有 46.0 (42.2) [8.4]	役員の兼任あり
(連結子会社) エヌ・ユー総合物流㈱ (注)3	新潟市中央区	50,000	貨物自動車 運送事業	所有 99.0 [1.0]	当社荷主貨物の運送をしている。 当社へ資金の貸付をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
新潟トラック運送㈱ (注)3	新潟市西区	30,000	貨物自動車 運送事業	所有 59.6 (5.0) [39.5]	当社荷主貨物の運送をしている。 当社へ資金の貸付をしている。 役員の兼任あり
長岡運輸㈱ (注)3	新潟県長岡市	18,000	貨物自動車 運送事業	所有 48.2 [36.2]	当社荷主貨物の運送をしている。 当社より債務保証を受けている。 当社へ資金の貸付をしている。 役員の兼任あり
上越運送㈱ (注)3	新潟県上越市	85,000	貨物自動車 運送事業	所有 54.4 (2.3) [11.0]	当社荷主貨物の運送をしている。 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任あり
東北新潟運輸㈱ (注)3	仙台市宮城野区	22,500	貨物自動車 運送事業	所有 66.6 [33.3]	当社荷主貨物の運送をしている。 当社へ資金の貸付をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
新潟通運㈱ (注)3	新潟市東区	30,000	貨物自動車 運送事業	所有 50.0 [50.0]	当社荷主貨物の運送をしている。 当社より債務保証を受けている。 当社へ資金の貸付をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
(持分法適用関連会社) 丸新輸送㈱	新潟県阿賀野市	37,000	貨物自動車 運送事業	所有 49.1	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり
巻運送㈱	新潟県燕市	48,000	貨物自動車 運送事業	所有 24.1 (4.1) [75.2] 被所有 0.1	当社荷主貨物の運送をしている。 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任あり
丸運自動車工業㈱	新潟市西区	50,000	自動車整備業	所有 29.5 (8.4) [67.4]	当社車両の修理をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
鳥取貨物運送㈱	鳥取県鳥取市	30,000	貨物自動車 運送事業	所有 36.6 [63.3]	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
新潟運輸グループ協同組合	新潟市中央区	9,700	転貸金融業	所有 22.5 (19.3) [77.4]	当社、関係会社の転貸金融業及び 高速道路利用事業 当社より債務保証を受けている。 当社へ資金の貸付をしている。 役員の兼任あり
(その他の関係会社) 丸運建設㈱	新潟市中央区	95,000	建設業	所有 0.8 (0.8) [52.4] 被所有 17.1	建設業務を委託している。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり

- (注) 1 議決権の所有割合又は被所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。
2 議決権の所有割合又は被所有割合の[]は、緊密な者等の所有割合であります。なお、その議決権は、親会社である㈱宏商保険サービスグループが所有しており、当社による実質的支配力は及んでおりません。
3 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2019年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	3,394 (426)
不動産事業	2 (-)
その他の事業	2 (2)
全社(共通)	119 (5)
合計	3,517 (433)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外書で記載しております。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,083 (386)	47.3	17.0	4,255

セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	2,996 (383)
不動産事業	2 (-)
その他の事業	2 (2)
全社(共通)	83 (1)
合計	3,083 (386)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外書で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社従業員は、全新潟運輸労働組合(2013年3月結成、全日本運輸産業労働組合連合会に所属、2019年4月30日現在組合員2,233名)を結成しております。

なお、エヌ・ユー・ジー労働組合(1945年12月結成)と新潟丸運労働組合(1974年12月結成)は、2013年3月に統合し、全新潟運輸労働組合が結成されております。

連結子会社における労働組合は、6社全社が結成しており、労使関係は総じて円満で特記すべきことはありません。

なお、連結子会社における当連結会計年度末の組合員数は221名であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

（1）経営方針

当社は、社是「誠実」、社訓「たゆまざる努力」のもと、「1. 物流サービスを通じ、顧客と地域に貢献し、発展に寄与する」「2. 人材育成を図り、人間尊重の経営を貫く」「3. 高い倫理観と、法令順守により、健全経営に徹する」ことを経営理念として掲げております。

今後も、多様化する顧客ニーズに柔軟に対応した、「まごころ」のこもった総合物流サービスを提供する物流パートナーとして、会社・個人ともに日々成長を重ね、それらの取り組みを通じて、確かな収益力とワークライフバランスの実現を目指して参ります。

（2）対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しについては、堅調な企業業績や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、米中貿易摩擦拡大に伴う世界経済悪化の懸念や、中東や北朝鮮情勢などの地政学リスクもあり、先行きに不透明感が残されています。

運輸業界におきましては、消費増税前の駆け込み需要が期待される一方、増税後の消費低迷も懸念される中で、安定した輸送サービスの提供が責務であり、ドライバーをはじめとした労働力の確保、燃料価格の高止まり、働き方改革への対応など、諸問題が山積しています。

このような経営環境の中で、第二次中期経営計画「CHALLENGE 成長への3ヶ年 ～目指せ！筋肉質経営～」も最終年度を迎えました。スピード感をもって諸施策を確実に実行して参ります。また、本経営計画を踏まえ、営業方針を、「安全文化の醸成」、「収益基盤の確立」、「働き方改革と業務効率化の推進」として取り組んで参ります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

（１）運輸事業の法的規制等

貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業は、それぞれ「貨物自動車運送事業法」及び「貨物利用運送事業法」の規制を受けております。この他、当社グループの業務については、倉庫業、通関業、航空運送代理店業等の事業に関する法令などにより規制されております。法令遵守の徹底を図っておりますが、万一これらの法令等が遵守できなかったときや、悪質な交通違反があった場合には、業務の一部に法的規制が課され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（２）車両事故・商品事故

「安全は全てに優先する」を基本理念とし、安全対策と事故防止に全力を挙げて取り組んでおりますが、重大な車両事故や商品事故が発生した場合には、損害賠償の他、車両の使用停止などの行政処分により業績に影響を与える可能性があります。

（３）環境問題による公的規制

近年、環境問題への関心が高まる中、排気ガス規制等が強化されてきました。当社グループの運輸事業においてはCNG車をはじめ低公害車両を積極的に導入し、環境対策に取り組んでおりますが、想定を上回る環境規制が実施された場合、設備投資等の増大により今後の事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（４）燃料費の上昇

当社グループの運輸事業は、多量の燃料を使用していることから、原油価格の動向などによっては燃料費が大幅に上昇する恐れがあり、その場合は輸送コストアップにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）顧客情報の管理・システムダウン

当社グループは事業の特性上、貨物輸送などに関するお客様の情報を取り扱っており、システム管理しております。当該情報の取り扱いについては社内教育を行うなど適正な管理に努めております。

万一、管理の不徹底などにより情報の漏洩が発生した場合には、社会的な信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求の発生などにつながり、また、コンピュータウイルスや外部からの不正侵入によりシステムがダウンした場合には、業務の運営に支障が生じ、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（６）災害の発生

地震・台風・豪雨・豪雪等の大規模な自然災害が発生した場合、設備の損壊・輸送経路の遮断・電力供給停止等により、設備の復旧・代替輸送の確保・システム停止等で費用が増加し、車両による商品の輸送が主要業務の運輸事業を中心として業績に影響を及ぼす可能性があります。

（７）人材の確保と育成

近年、国内の労働力不足が認識される中、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業は労働集約型事業であることから、ドライバーをはじめ各職種の人材確保は必須であり、今後も積極的な採用及び人材定着を図るための労働環境の充実を図らなければなりません。また人材の確保だけでなく「安全は全てに優先する」の理念を実現するための育成においても、注力を続ける必要があります。この人材の確保と育成がままならない場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

（1）経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績や雇用環境の改善を背景に、個人消費や設備投資は堅調に推移し、緩やかな回復基調が続きました。しかし、米中貿易摩擦拡大に伴う中国経済の減速や、英国のEU離脱問題などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

運輸業界におきましては、消費関連貨物、生産関連貨物は底堅く微増にて推移しているものの、建設関連貨物は公共投資や住宅投資の減少を受け大幅な減少となっており、国内貨物輸送量は全体として微減にて推移しております。また、深刻な労働力不足による人件費や備車料などの高騰が継続していることに加え、燃料価格も高止まりして、コスト負担の増加により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、第二次中期経営計画「CHALLENGE 成長への3ヶ年～目指せ！筋肉質経営～」をスタートさせ2年目となりました。本経営計画の施策の一つである携帯端末導入では、新潟運輸全店で稼働を開始し、荷主がリアルタイムで配達完了時間を把握できるようになり、顧客サービスが向上し、社内業務も効率化されました。また、本経営計画を踏まえ、営業方針を「安全文化の醸成」、「収益基盤の強化」、「人材育成の強化と人材確保」として取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、60,187,026千円となり、前連結会計年度に比べ2,156,940千円増加（前年同期比3.7%増）となりました。営業原価も、備車料の増加等の要因により57,465,662千円となり、前連結会計年度に比べ2,096,802千円増加（前年同期比3.8%増）しました。

販売費及び一般管理費については管理諸経費の増加により1,352,679千円となり、前連結会計年度に比べ137,288千円増加（前年同期比11.3%増）しました。この結果当連結会計年度における営業利益は1,368,684千円となり前連結会計年度に比べ77,150千円減少（前年同期比5.3%減）しました。

営業外損益では受取配当金、助成金収入が増加したこと及び支払利息が減少したこと等により当連結会計年度における経常利益は1,583,320千円となり前連結会計年度に比べ54,481千円減少（前年同期比3.3%減）しました。

特別損益では固定資産売却益の減少、固定資産売却損の減少、固定資産除却損の減少等がありました。

また、法人税・住民税及び事業税が減少した一方で、法人税等調整額が増加したことにより当連結会計年度における当期純利益は1,097,765千円となり前連結会計年度に比べ42,878千円減少（前年同期比3.8%減）しました。

この結果、非支配株主に帰属する当期純利益は43,836千円となり前連結会計年度に比べ39,120千円減少（前年同期比47.2%減）し、親会社株主に帰属する当期純利益は1,053,928千円となり前連結会計年度に比べ3,757千円減少（前年同期比0.4%減）しました。

当連結会計年度の営業収益をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	営業収益(千円)	前年同期比(%)
貨物自動車運送事業	59,323,182	+3.8
不動産事業	620,976	0.3
その他の事業	242,867	0.3
合計	60,187,026	+3.7

（注）上記の営業収益には、消費税等は含まれておりません。

（2）財政状態

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、11,301,420千円（前連結会計年度末11,425,336千円）となり、123,916千円減少しました。これは受取手形及び営業未収金が281,171千円減少（前連結会計年度末9,944,940千円、当連結会計年度末9,663,768千円）したことが主な要因であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、35,355,896千円（前連結会計年度末34,616,367千円）となり、739,529千円増加しました。これは建設仮勘定が777,600千円増加（前連結会計年度末12,571千円、当連結会計年度末790,171千円）したこと、リース資産が187,758千円増加（前連結会計年度末2,124,657千円、当連結会計年度末2,312,415千円）した一方で、投資有価証券が339,720千円減少（前連結会計年度末3,247,213千円、当連結会計年度末2,907,492千円）したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、14,754,634千円(前連結会計年度末15,275,935千円)となり、521,301千円減少しました。これは支払手形及び営業未払金が575,163千円減少(前連結会計年度末6,850,336千円、当連結会計年度末6,275,173千円)したこと、未払法人税等が126,504千円減少(前連結会計年度末344,791千円、当連結会計年度末218,287千円)した一方で、短期借入金が329,379千円増加(前連結会計年度末3,977,173千円、当連結会計年度末4,306,552千円)したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、15,382,174千円(前連結会計年度末14,999,877千円)となり、382,297千円増加しました。これは社債が370,000千円増加(前連結会計年度末130,000千円、当連結会計年度末500,000千円)したこと、リース債務が177,063千円増加(前連結会計年度末1,397,066千円、当連結会計年度末1,574,129千円)した一方で、長期借入金が163,256千円減少(前連結会計年度末5,682,244千円、当連結会計年度末5,518,988千円)したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、16,520,508千円(前連結会計年度末15,765,891千円)となり、754,617千円増加しました。これは利益剰余金が989,128千円増加(前連結会計年度末13,056,914千円、当連結会計年度末14,046,043千円)した一方で、その他有価証券評価差額金が257,194千円減少(前連結会計年度末809,890千円、当連結会計年度末552,695千円)したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動の結果得られた資金が3,476,855千円、投資活動の結果使用した資金が2,776,571千円、財務活動の結果使用した資金が530,459千円となり、この結果、前連結会計年度末に比べ169,824千円増加し、当連結会計年度末には1,212,459千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,476,855千円(前年同期比15.4%減)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益を1,611,440千円(前年同期比2.9%増)計上したこと、減価償却費が2,769,682千円(前年同期比17.8%増)発生したこと及び売上債権が279,947千円(前年同期は240,258千円の増加)減少したこと等による増加要因に対して、仕入債務が571,056千円(前年同期は404,483千円の増加)減少したこと、利息の支払額が73,037千円(前年同期比11.3%減)発生したこと及び法人税等の支払額が611,290千円(前年同期比41.1%増)発生したこと等による減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,776,571千円(前年同期比9.9%増)となりました。

これは主に車両代替等の設備投資により2,649,444千円(前年同期比18.9%増)の支出があったこと及びソフトウェア等の設備投資により168,616千円(前年同期比29.1%減)の支出があった一方で、設備投資等の売却により79,633千円(前年同期比25.9%減)の収入があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は530,459千円(前年同期比70.2%減)となりました。

これは主に社債の発行による収入が500,000千円あったこと及び借入金の増加額が166,123千円(前年同期は606,583千円の減少)あった一方で、社債の償還による支出が260,000千円(前年同期比27.8%減)あったこと及びリース債務の返済による支出が867,830千円(前年同期比14.5%増)あったこと等によるものです。

当社グループの資金需要のうち主なものは、人件費、備車料、燃料油脂費等の営業原価、販売費及び一般管理費の営業費用のほか、車両運搬具等の設備投資であり、これらに対する資金調達は、自己資金、金融機関からの借入及びファイナンス・リースによっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、多様化する顧客の需要動向への対応と高品質な輸送サービスを提供するため、貨物自動車運送事業を主体とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）全体の設備投資額は3,494,085千円であり、セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

当連結会計年度の設備投資額は3,460,632千円となりました。主な内訳は、車両の取得2,253,353千円であります。

なお、営業に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (新潟市中央区)	-	統括業務 施設	60,314	13,847	5,211 (1,634) [-]	-	45,303	124,676	87
新潟支店 (新潟市西区)	貨物自動車運送事業	貨物運送 設備	210,228	63,784	1,474,386 (52,287) [-]	133,259	24,465	1,906,125	220
長岡支店 (新潟県長岡市)	貨物自動車運送事業	貨物運送 設備	47,460	46,220	200,405 (15,517) [-]	33,153	6,688	333,928	97
長野支店 (長野県長野市)	貨物自動車運送事業	貨物運送 設備	66,404	10,829	1,075,810 (14,514) [-]	30,732	3,724	1,187,500	48
東京支店 (東京都江東区)	貨物自動車運送事業	貨物運送 設備	135,849	14,102	1,210,437 (11,904) [-]	33,505	4,548	1,398,442	73
横浜旭支店 (横浜市旭区)	貨物自動車運送事業	貨物運送 設備	13,337	32,293	- (-) [9,717]	23,666	4,216	73,513	51
上尾支店 (埼玉県蓮田市)	貨物自動車運送事業	貨物運送 設備	403,262	10,849	657,459 (12,673) [-]	30,500	1,453	1,103,525	51
大阪支店 (大阪府東大阪市)	貨物自動車運送事業	貨物運送 設備	16,407	31,103	32,170 (576) [9,337]	42,842	3,867	126,390	95
金沢支店 (石川県野々市市)	貨物自動車運送事業	貨物運送 設備	29,653	13,490	196,416 (11,500) [-]	44,657	2,451	286,668	48
福井支店 (福井県福井市)	貨物自動車運送事業	貨物運送 設備	32,676	9,149	- (-) [9,214]	5,706	3,797	51,330	36
名古屋支店 (名古屋市港区)	貨物自動車運送事業	貨物運送 設備	33,547	28,407	586,333 (9,408) [779]	9,103	3,601	660,993	40
春日井支店 (愛知県春日井市)	貨物自動車運送事業	貨物運送 設備	50,161	27,612	624,288 (11,572) [1,021]	19,890	4,434	726,388	53

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
仙台支店 (仙台市宮城野 区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	4,103	63,091	- (-) [12,235]	72,177	4,098	143,470	83
盛岡支店 (岩手県紫波郡 矢巾町)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	59,959	23,937	370,221 (12,689) [3,220]	65,920	2,040	522,078	56
郡山支店 (福島県郡山市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	1,645	12,032	- (-) [8,707]	11,721	2,775	28,175	51
東京物流セン ター (東京都江東区)	不動産事 業	賃貸設備	498,267	-	1,714,209 (9,917) [-]	-	0	2,212,476	-
長岡パークタ ウン稲保倉庫 (新潟県長岡市)	不動産事 業	賃貸設備	856,745	-	184,047 (12,416) [-]	-	-	1,040,793	-

(2) 国内子会社

2019年4月30日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
新潟トラック運 送株 本社 (新潟市西区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	2,921	10,053	126,057 (4,618) [-]	18,033	1,754	158,819	50
長岡運輸株 本社 (新潟県長岡市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	558,414	31,583	279,664 (10,881) [-]	-	779	870,441	40
上越運送株 本社 (新潟県上越市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	387,385	45,938	839,841 (42,064) [-]	53,375	3,674	1,330,216	79
東北新潟運輸株 本社 (仙台市宮城野 区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	-	8,239	- (-) [6,202]	3,345	337	11,922	58

- (注) 1 帳簿価額には消費税等は含んでおりません。
2 帳簿価額の「その他」は、機械装置及び工具器具備品の合計であります。
3 土地の()内は、所有する土地の面積であります。
4 土地の[]内は、連結会社以外から賃借している面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
新潟運輸株	-	貨物自動車 運送事業	車両	1,807,500	-	自己資金、借 入金及びファ イナンス・ リース	2019年5月	2020年4月
新潟運輸株	高崎支店 (群馬県高崎市)	貨物自動車 運送事業	貨物運送設 備	2,284,412	1,200,552	自己資金及び 借入金	2018年3月	2019年7月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,800,000
計	64,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,200,000	同左	非上場・非登録	(注)1、2
計	16,200,000	同左	-	-

(注) 1 単元株制度を採用していません。

2 当社の株式の譲渡については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年9月30日(注)	-	16,200	729,000	81,000	-	13,629

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年4月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	-	2	-	95	-	-	700	797
所有株式数 (株)	-	960,030	-	12,607,245	-	-	2,632,725	16,200,000
発行済株式 総数に対す る割合(%)	-	5.93	-	77.82	-	-	16.25	100.00

(6) 【大株主の状況】

2019年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸運建設株式会社	新潟市中央区幸西1丁目4番21号	2,780	17.16
株式会社新潟中央自動車学校	新潟市中央区鏡2丁目1番27号	1,692	10.45
宏商物産株式会社	新潟市西区流通センター2丁目1番地3	1,517	9.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	810	5.00
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋3丁目1番1号	771	4.76
株式会社宏商保険サービス	新潟市中央区鏡2丁目1番46号	622	3.84
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	600	3.71
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36番11号	600	3.70
UDトラック株式会社	埼玉県上尾市大字壺丁目1番地	521	3.22
JXTGエネルギー株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	360	2.22
計	-	10,275	63.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,200,000	16,200,000	-
発行済株式総数	16,200,000	-	-
総株主の議決権	-	16,200,000	-

【自己株式等】

2019年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、公共性の高い運輸事業として、長期的、安定的な経営基盤の確立を図るとともに、株主の皆様に適正な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針により、1株当たり3円とさせていただきました。

また、内部留保資金につきましては、営業拠点の施設拡充及び整備等に活用し、今後の事業展開を図っていく所存であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2019年7月26日 定時株主総会決議	48,600千円	3円

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におきましては、経営環境の急激な変化に対応して健全な経営基盤の確立と事業の積極的展開をはかるため、適法性や健全性を確保すると共に、経営の効率性を高め競争力を強化する組織をいかに構築するかということを最重要課題と考えております。

会社の機関の内容

当社の経営上の意思決定、執行、監督に係る経営組織及びその他コーポレート・ガバナンス体制は、以下によって行われております。

(取締役会)

取締役会は、取締役会規程に基づき経営に関する重要な事項等を決定するとともに、業務の執行状況について監督を行っております。また定期的に開催する取締役会には監査役が出席し、必要があると認められた場合には意見を述べております。

(監査役)

監査役制度を採用し、監査役は3名の監査体制で臨んでおり、法令、定款等に基づき、取締役の業務執行の妥当性、適法性の監査を行っております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備につきましては、2006年5月11日の取締役会において内部統制に係る基本方針を決定し、2015年7月29日の取締役会において内容を一部改定しました。その方針に沿って、企業倫理の徹底と法務リスクの対応を柱とするコンプライアンス体制を確立するとともに進捗状況のチェック、報告、評価等を適切に実施して、問題の早期発見と迅速な解決に努め、有効な是正策・再発防止を講ずる体制を整えてきました。また、子会社の内部統制システムの整備につきましては、当社のコンプライアンス規定やリスク管理規定に基づき、コンプライアンス体制やリスク管理体制の構築を図っておりますとともに、当社グループ統括室・担当役員において法令遵守体制及びリスク管理体制について指導、管理しております。

当社の取締役は15名（提出日現在）であり、取締役会において決定した事項については、担当取締役が全店への執行の指示を行うとともに、営業上の重要拠点である新潟、東京、大阪、春日井、仙台の各支店には統括長を配置し、各統括長の指示・指導の下で地域性を配慮した業務の円滑な運営をはかっております。

業務執行につきましては、取締役会において担当取締役より達成状況報告を行うと同時に問題点の把握につとめ、より効果的な施策を協議し、決定事項の執行に関して全力を傾注する体制を整えております。

さらに取締役、統括長、本社部長による経営会議を毎月開催し、決定事項の進捗状況管理と状況に応じた迅速な対応に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、担当取締役による内部統制システムの緊密な連携の下に、経営ならびにコンプライアンス等に関する情報を収集し、リスクに対する評価及び対策を検討し、情報の共有化と適切な対応によって管理体制の強化をはかっております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	132,300千円
監査役を支払った報酬	14,400千円
計	146,700千円

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性18名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	佐藤 朋 弥	1985年11月 1 日生	2009年12月 ㈱宏商保険サービス取締役に就任 2010年 7月 当社取締役に就任 2010年 7月 当社グループ統括担当 2012年 7月 当社常務取締役に就任 2013年 7月 当社総合企画本部長、グループ統括担当 2015年 7月 当社専務取締役に就任 2018年 7月 当社代表取締役会長に就任(現任) (主要な兼職) 2017年12月 ㈱宏商保険サービス代表取締役社長 2018年 1月 丸運建設㈱代表取締役会長 2018年 3月 ㈱新潟中央自動車学校代表取締役社長 2018年 6月 宏商物産㈱代表取締役社長 2018年 6月 エヌ・ユー総合物流㈱代表取締役会長 2018年 6月 新潟トラック運送㈱代表取締役会長 2018年 6月 長岡運輸㈱代表取締役会長 2018年 6月 上越運送㈱代表取締役会長 2018年 6月 東北新潟運輸㈱代表取締役会長 2018年 6月 新潟通運㈱代表取締役会長	注 1	355
代表取締役社長 営業本部長	坂 井 操	1961年 2月 6 日生	1979年 3月 当社入社 1996年 2月 当社見附支店長 1998年 2月 当社厚木支店長 2002年 2月 当社三条支店長 2008年 2月 当社仙台支店長 2009年 5月 当社東北統括長 2012年 6月 当社新潟長野統括長 2012年 7月 当社取締役に就任 2015年 5月 当社常務取締役に就任 2015年 5月 当社営業本部副本部長兼新潟長野統括長 2016年 7月 当社専務取締役に就任 2016年 7月 当社営業本部長(現任) 2018年 7月 当社代表取締役社長に就任(現任)	注 1	6
代表取締役副社長 管理本部長	坂 上 昭	1954年 4月 3 日生	1977年 4月 ㈱第四銀行入行 2005年 3月 同行金融サービス部長 2006年 6月 同行営業統括部長 2008年 4月 同行執行役員、三条営業本部長兼三条支店長 委嘱 2009年 6月 同行執行役員、三条ブロック営業本部長兼三 条支店長委嘱 2010年 4月 同行執行役員、県央東ブロック営業本部長兼 三条支店長委嘱 2010年 6月 同行執行役員、上越ブロック営業本部長兼高 田営業部長兼本町出張所長委嘱 2012年 6月 同行常務取締役に就任、長岡ブロック営業本 部長委嘱 2014年 6月 当社管理本部長(現任) 2014年 7月 当社代表取締役専務に就任 2015年 7月 当社代表取締役副社長に就任(現任)	注 1	-
専務取締役 関東担当	中 嶋 圭 三	1952年 3月 7 日生	1974年 4月 伊藤忠商事㈱入社 2003年 4月 同社新潟支店長 2008年 6月 伊藤忠メタルズ㈱常勤監査役に就任 2012年 7月 丸運建設㈱専務取締役に就任(現任) 2012年 7月 当社取締役に就任 2014年 7月 当社専務取締役に就任(現任) 2014年 7月 当社関東担当(現任) (主要な兼職) 2012年 6月 東京トラック運送㈱代表取締役会長	注 1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 関西北陸、東海担当	足立 茂	1955年3月19日生	1974年12月 1999年2月 2001年2月 2006年2月 2008年2月 2010年7月 2012年7月 2018年7月 2018年7月	当社入社 当社泉南支店長 当社尼崎支店長 当社城東支店長 当社大阪支店長 当社関西北陸統括長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任(現任) 当社関西北陸、東海担当(現任)	注1	-
常務取締役 営業本部副本部長	織戸 潔	1962年7月20日生	1989年4月 2002年4月 2006年5月 2010年2月 2012年2月 2013年2月 2013年7月 2013年7月 2018年7月 2018年7月	当社入社 当社新潟長野統括営業担当部長代理兼新潟支店支店長代理 当社営業部部長代理 当社営業部長 当社東海統括長 当社社長室長 当社総合企画本部副本部長兼社長室長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任(現任) 当社営業本部副本部長(現任)	注1	-
取締役 相談役	佐藤 実	1949年7月27日生	1975年1月 1985年1月 1986年7月 1987年7月 1989年10月 2004年7月 2018年7月 (主要な兼職) 2018年1月 2018年3月 2018年6月	丸運建設(株)常務取締役に就任 丸運建設(株)代表取締役に就任 当社取締役に就任 当社代表取締役に就任 当社代表取締役に就任 当社代表取締役統括会長に就任 当社取締役相談役に就任(現任) 丸運建設(株)取締役相談役 (株)新潟自動車学校代表取締役相談役 宏商物産(株)代表取締役相談役	注1	70
取締役 顧問	佐藤 肇	1979年4月2日生	1999年4月 2007年1月 2007年7月 2007年7月 2010年7月 2010年7月 2015年7月 2018年7月 (主要な兼職) 2009年12月 2017年12月 2018年3月 2018年3月 2018年3月 2018年6月	(株)宏商保険サービス取締役に就任 丸運建設(株)取締役に就任 当社取締役に就任 当社会長室長、グループ統括担当 当社代表取締役専務に就任 当社会長室長 当社代表取締役副社長に就任 当社取締役顧問に就任(現任) エヌ・ユー情報サービス(株)代表取締役社長 (株)宏商保険サービス代表取締役社長 (株)新潟中央自動車学校代表取締役校主 (株)巻中央自動車学校代表取締役校主 (株)新潟自動車学校代表取締役校主 宏商物産(株)代表取締役社長	注1	354
取締役 営業管理部長	山本 栄一	1957年4月28日生	1980年4月 2008年4月 2009年6月 2011年6月 2013年7月 2014年7月	(株)第四銀行入行 同行大野支店長 同行直江津支店長 同行監査部長 当社営業管理部長(現任) 当社取締役に就任(現任)	注1	-
取締役 東北統括長	井上 賢司	1960年8月4日生	1979年3月 1995年4月 1998年2月 2000年2月 2003年2月 2012年6月 2014年7月 (主要な兼職) 2016年6月	当社入社 当社五泉支店長 当社見附支店長 当社会津若松支店長 当社郡山支店長 当社東北統括長(現任) 当社取締役に就任(現任) 東北新潟運輸(株)代表取締役社長	注1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 運行部長	大 関 伸 一	1963年 1月21日生	1986年 4月 1999年 2月 2006年 4月 2010年 2月 2011年 2月 2016年 7月 2019年 2月	当社入社 当社浜松支店長 当社業務部長代理(運行担当) 当社運行部長 当社運行部長兼業務部長 当社取締役に就任(現任) 当社運行部長(現任)	注 1	-
取締役 総務部長兼人事部長	渡 邊 正 喜	1964年 4月12日生	1987年 4月 1996年 2月 2001年 4月 2010年 7月 2016年 7月 2018年 4月	当社入社 当社総務部人事課長 当社総務部部長代理 当社総務部長 当社取締役に就任(現任) 当社総務部長兼人事部長(現任)	注 1	-
取締役 関東統括長	高 坂 武	1959年 4月23日生	1984年 3月 2004年 2月 2010年 8月 2012年 6月 2015年 8月 2016年 7月 2017年 7月	当社入社 当社横浜旭支店長 当社足立支店長 当社東京支店長兼東京物流センター長 当社関東統括副統括長兼東京支店長兼東京物流センター長 当社関東統括長(現任) 当社取締役に就任(現任)	注 1	-
取締役 東海統括長	清 水 卓	1964年 4月 5日生	1984年 5月 2000年 2月 2001年 7月 2005年 2月 2012年10月 2013年 7月 2018年 7月	当社入社 当社安城支店長 当社豊川支店長 当社春日井支店長兼一宮支店長 当社東海統括営業担当部長 当社東海統括長(現任) 当社取締役に就任(現任)	注 1	-
取締役 営業本部副本部長 (関東統括駐在)	高 橋 和 郎	1959年10月 2日生	1982年 5月 1997年 3月 2002年 8月 2011年 3月 2016年 4月 2019年 6月 2019年 7月 2019年 7月	三菱商事(株)入社 米国三菱商事ロサンゼルス支店 三菱商事(株)本店繊維本部ブランドユニット 韓国三菱商事生活産業事業本部長 三菱商事(株)新潟支店長 当社エグゼクティブ・アドバイザー 当社取締役に就任(現任) 当社営業本部副本部長(関東統括駐在)(現任)	注 2	-
監査役 (常勤)	大 田 卓	1962年 6月 6日生	1986年 4月 1996年 2月 2001年 4月 2010年 7月 2012年 7月	当社入社 当社経理部経理課長 当社経理部部長代理 当社経理部長兼社長室グループ統括室長 当社常勤監査役に就任(現任)	注 3	-
監査役	小 田 等	1953年 9月28日生	1977年 3月 2000年 7月 2005年 1月 2007年 1月 2008年 1月 2008年 7月 (主要な兼職) 2008年 1月	丸運建設(株)入社 同社総務部長兼経理部長 同社取締役に就任 同社常務取締役に就任 当社仮監査役に就任 当社監査役に就任(現任) 丸運建設(株)代表取締役社長	注 3	-
監査役	久 住 優	1966年10月27日生	1987年 9月 2008年 6月 2008年 7月 2010年12月 2012年 7月 2012年 8月 2016年 3月 2016年 3月	(株)新潟自動車学校入社 (株)新潟ドライビングスクール総務部長代理 当社監査役に就任(現任) (株)巻中央自動車学校総務部長 (株)新潟ドライビングスクール総務部長 (株)新潟中央自動車学校管理部長(現任) (株)新潟中央自動車学校取締役に就任(現任) (株)新潟自動車学校取締役に就任(現任)	注 3	-
計						786

- (注) 1 2018年 4月期に係る定時株主総会終結の時から2020年 4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 2 2019年 4月期に係る定時株主総会終結の時から2020年 4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 2016年 4月期に係る定時株主総会終結の時から2020年 4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 取締役相談役 佐藤 実氏は、代表取締役会長 佐藤 朋弥氏の父であります。
 5 取締役顧問 佐藤 肇氏は、代表取締役会長 佐藤 朋弥氏の兄であります。

社外役員の状況

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任していません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役3名（うち常勤監査役1名）で構成されており、監査役は取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等を通じて監査を実施しております。また会計監査人による監査計画を確認するとともに、会計監査人の監査の方法及び結果について意見交換するなど連携に努めております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、独立した部門である監査部（2名）が計画的な監査を実施し、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況等について、法令や社内規定等との整合性や有効性を検証し、その状況を取締役へ報告しております。

また、監査部と会計監査人及び監査役との連携を強化し、内部管理体制の充実強化をはかっております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人アリア

b. 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 茂木 秀俊
 業務執行社員 吉澤 将弘

c. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名、その他 5名

d. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の品質管理体制、職務執行状況、独立性、報酬の妥当性などを総合的に勘案した結果、適任と判断し選定したものであります。

e. 監査役による監査法人の評価

監査役は、監査法人より品質管理、独立性、監査計画及び監査業務の執行体制などについて説明を受け、また、監査法人の職務の執行状況等を検証し、監査は適正に実施されていると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,500	-	13,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,500	-	13,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠などについて必要な検証を行った結果、適切であると判断し、会社法第399条第1項の同意をしたものであります。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年5月1日から2019年4月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年5月1日から2019年4月30日まで)及び事業年度(2018年5月1日から2019年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人アリアにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,042,634	1,212,459
受取手形及び営業未収入金	2, 6 9,944,940	2, 6 9,663,768
たな卸資産	5 87,531	5 98,828
その他	375,408	347,361
貸倒引当金	25,177	20,996
流動資産合計	11,425,336	11,301,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 27,277,156	2 27,640,738
減価償却累計額	21,466,525	21,832,220
建物及び構築物(純額)	5,810,630	5,808,517
機械装置及び運搬具	10,490,908	11,987,601
減価償却累計額	9,066,022	10,528,668
機械装置及び運搬具(純額)	1,424,886	1,458,933
土地	2 18,435,945	2 18,435,978
リース資産	4,241,646	4,354,313
減価償却累計額	2,116,988	2,041,897
リース資産(純額)	2,124,657	2,312,415
建設仮勘定	12,571	790,171
その他	958,852	1,020,994
減価償却累計額	719,465	778,585
その他(純額)	239,387	242,408
有形固定資産合計	28,048,078	29,048,425
無形固定資産	1,243,426	1,220,429
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,247,213	1 2,907,492
長期貸付金	2,374	1,884
繰延税金資産	1,197,323	1,301,941
その他	886,563	881,085
貸倒引当金	8,612	5,361
投資その他の資産合計	5,324,862	5,087,042
固定資産合計	34,616,367	35,355,896
資産合計	46,041,704	46,657,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)		当連結会計年度 (2019年4月30日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び営業未払金	6	6,850,336	6	6,275,173
短期借入金	2, 4	3,977,173	2	4,306,552
リース債務		737,578		747,861
未払法人税等		344,791		218,287
賞与引当金		1,049,970		1,048,030
その他		2,316,085		2,158,729
流動負債合計		15,275,935		14,754,634
固定負債				
社債		130,000		500,000
長期借入金	2	5,682,244	2	5,518,988
リース債務		1,397,066		1,574,129
繰延税金負債		140,357		133,253
役員退職慰労引当金		314,000		361,059
退職給付に係る負債		6,764,914		6,843,029
その他		571,295		451,714
固定負債合計		14,999,877		15,382,174
負債合計		30,275,812		30,136,808
純資産の部				
株主資本				
資本金		81,000		81,000
資本剰余金		816,300		816,300
利益剰余金		13,056,914		14,046,043
自己株式		241		241
株主資本合計		13,953,973		14,943,102
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		809,890		552,695
退職給付に係る調整累計額		308,111		313,155
その他の包括利益累計額合計		501,778		239,539
非支配株主持分		1,310,139		1,337,866
純資産合計		15,765,891		16,520,508
負債純資産合計		46,041,704		46,657,317

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月 30日)
営業収益	58,030,086	60,187,026
営業原価	55,368,860	57,465,662
営業総利益	2,661,225	2,721,363
販売費及び一般管理費	1 1,215,390	1 1,352,679
営業利益	1,445,834	1,368,684
営業外収益		
受取利息	61	9
受取配当金	42,911	47,131
持分法による投資利益	43,413	42,129
受取駐車料	72,652	72,322
受取家賃	36,172	37,407
助成金収入	18,202	26,340
その他	68,382	104,560
営業外収益合計	281,795	329,901
営業外費用		
支払利息	81,642	72,446
埋蔵文化財発掘調査費	-	25,000
その他	8,185	17,818
営業外費用合計	89,827	115,264
経常利益	1,637,802	1,583,320
特別利益		
固定資産売却益	2 83,261	2 78,457
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	83,262	78,458
特別損失		
固定資産売却損	3 20,708	3 502
固定資産除却損	4 121,668	4 49,835
関係会社株式売却損	11,558	-
その他	1,230	-
特別損失合計	155,165	50,338
税金等調整前当期純利益	1,565,900	1,611,440
法人税、住民税及び事業税	546,791	484,786
法人税等調整額	121,534	28,889
法人税等合計	425,256	513,675
当期純利益	1,140,643	1,097,765
非支配株主に帰属する当期純利益	82,957	43,836
親会社株主に帰属する当期純利益	1,057,686	1,053,928

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)
当期純利益	1,140,643	1,097,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,530	269,321
退職給付に係る調整額	54,222	5,044
その他の包括利益合計	1 193,753	1 274,365
包括利益	1,334,396	823,399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,244,700	791,689
非支配株主に係る包括利益	89,696	31,710

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,000	744,822	12,178,883	241	13,004,464
当期変動額					
剰余金の配当			48,600		48,600
連結子会社株式の取得による持分の増減		71,478			71,478
持分法の適用範囲の変動			131,055		131,055
親会社株主に帰属する当期純利益			1,057,686		1,057,686
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	71,478	878,030	-	949,509
当期末残高	81,000	816,300	13,056,914	241	13,953,973

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	677,099	362,333	314,765	1,315,937	14,635,166
当期変動額					
剰余金の配当					48,600
連結子会社株式の取得による持分の増減					71,478
持分法の適用範囲の変動					131,055
親会社株主に帰属する当期純利益					1,057,686
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132,791	54,222	187,013	5,798	181,215
当期変動額合計	132,791	54,222	187,013	5,798	1,130,724
当期末残高	809,890	308,111	501,778	1,310,139	15,765,891

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,000	816,300	13,056,914	241	13,953,973
当期変動額					
剰余金の配当			64,800		64,800
親会社株主に帰属する当期純利益			1,053,928		1,053,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	989,128	-	989,128
当期末残高	81,000	816,300	14,046,043	241	14,943,102

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	809,890	308,111	501,778	1,310,139	15,765,891
当期変動額					
剰余金の配当					64,800
親会社株主に帰属する当期純利益					1,053,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	257,194	5,044	262,239	27,727	234,511
当期変動額合計	257,194	5,044	262,239	27,727	754,617
当期末残高	552,695	313,155	239,539	1,337,866	16,520,508

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,565,900	1,611,440
減価償却費	2,351,527	2,769,682
持分法による投資損益 (は益)	43,413	42,129
貸倒引当金の増減額 (は減少)	716	3,495
賞与引当金の増減額 (は減少)	105,100	1,940
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	95,516	70,448
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	26,223	47,058
受取利息及び受取配当金	42,972	47,140
支払利息	81,642	72,446
投資有価証券売却損益 (は益)	1	0
関係会社株式売却損益 (は益)	11,558	-
有形固定資産売却損益 (は益)	62,552	77,954
固定資産除却損	121,668	49,835
長期前払費用の増減額 (は増加)	13,861	28,401
未払消費税等の増減額 (は減少)	71,510	29,197
売上債権の増減額 (は増加)	240,258	279,947
たな卸資産の増減額 (は増加)	11,638	11,297
仕入債務の増減額 (は減少)	404,483	571,056
その他の流動資産の増減額 (は増加)	17,126	26,837
その他の流動負債の増減額 (は減少)	67,529	15,922
その他の固定資産の増減額 (は増加)	5,986	370
その他の固定負債の増減額 (は減少)	75,412	12,739
小計	4,580,673	4,112,271
利息及び配当金の受取額	45,464	48,911
利息の支払額	82,335	73,037
法人税等の支払額	433,295	611,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,110,505	3,476,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	92,679	27,502
投資有価証券の売却による収入	6	2
関係会社株式の売却による収入	13,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,227,611	2,649,444
有形固定資産の除却による支出	69,041	42,223
有形固定資産の売却による収入	107,501	79,633
無形固定資産の取得による支出	237,747	168,616
短期貸付金の回収による収入	265	5
長期貸付金の回収による収入	480	490
子会社株式の取得による支出	5,812	-
投融資による支出	48,204	10,075
投融資の回収による収入	33,560	41,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,526,283	2,776,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,197,937	120,000
長期借入れによる収入	3,347,308	3,150,000
長期借入金の返済による支出	2,755,954	3,103,877
社債の発行による収入	-	500,000
社債の償還による支出	360,000	260,000
リース債務の返済による支出	757,892	867,830
配当金の支払額	48,606	64,769
非支配株主への配当金の支払額	4,331	3,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,777,412	530,459
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	193,190	169,824
現金及び現金同等物の期首残高	1,235,824	1,042,634
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,042,634	1 1,212,459

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称
東北新潟運輸(株)
上越運送(株)
エヌ・ユー総合物流(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 5社

持分法適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称
巻運送(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

宏商物産(株)

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なっている会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社6社の決算日は2019年3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、2019年4月1日から連結決算日の2019年4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品.....先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年4月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」593,383千円のうちの579,196千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,197,323千円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」593,383千円のうちの14,186千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」140,357千円に含めて表示しております。また、資産合計及び負債合計が14,186千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
投資有価証券(株式)	587,904千円	627,992千円

2 担保資産

担保設定状況は次のとおりであります。

(前連結会計年度)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取手形及び営業未収入金	1,161,046	短期借入金	3,842,169
建物及び構築物	2,689,653	長期借入金	5,202,833
土地	13,478,705		
計	17,329,406	計	9,045,002

(当連結会計年度)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取手形及び営業未収入金	925,244	短期借入金	4,179,048
建物及び構築物	2,800,325	長期借入金	5,072,081
土地	13,459,816		
計	17,185,387	計	9,251,129

3 偶発債務

(1) 連結子会社以外の会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
新潟運輸センター運送事業協同組合	3,000千円	-千円
東京トラック運送(株)	695,136	638,412
計	698,136	638,412

(2) 連結子会社以外の会社の未払債務(鉄道コンテナ輸送料)に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
巻運送(株)	27,606千円	31,468千円

(3) (前連結会計年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し20,024千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し34,497千円保証を行っております。

(当連結会計年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し19,247千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し36,638千円保証を行っております。

- 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しておりますが、当連結会計年度末現在、当該契約は終了しております。

前連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	-千円
貸出実行残高	500,000	-
差引額	2,000,000	-

- 5 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
貯蔵品	87,531千円	98,828千円

- 6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
受取手形	222,320千円	213,820千円
支払手形	496	409

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
1 役員報酬	231,290千円	233,100千円
2 給与手当	443,207	463,399
3 賞与	55,153	57,955
4 賞与引当金繰入額	41,365	41,634
5 退職給付費用	19,238	16,482
6 役員退職慰労引当金繰入額	32,323	107,068
7 貸倒引当金繰入額	1,096	298

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
機械装置及び運搬具	83,261千円	78,457千円
計	83,261	78,457

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)
建物及び構築物	4,034千円	-千円
機械装置及び運搬具	163	502
土地	24,579	-
計	20,708	502

前連結会計年度に構築物と土地が一体となった固定資産を売却した際、構築物部分については売却益、土地部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却損を計上しております。

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)
建物及び構築物	113,905千円	44,296千円
機械装置及び運搬具	5,115	3,756
その他	2,647	1,782
計	121,668	49,835

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	210,576千円	407,309千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	210,576	407,309
税効果額	71,045	137,988
その他有価証券評価差額金	139,530	269,321
退職給付に係る調整額		
当期発生額	82,405	7,666
組替調整額	-	-
税効果調整前	82,405	7,666
税効果額	28,182	2,621
退職給付に係る調整額	54,222	5,044
その他の包括利益合計	193,753	274,365

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,200,000	-	-	16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,832	-	-	4,832

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年7月27日 定時株主総会	普通株式	48,600千円	3円	2017年4月30日	2017年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年7月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,800千円	4円	2018年4月30日	2018年7月30日

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,200,000	-	-	16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,832	-	-	4,832

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年7月27日 定時株主総会	普通株式	64,800千円	4円	2018年4月30日	2018年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年7月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,600千円	3円	2019年4月30日	2019年7月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)
現金及び預金勘定	1,042,634千円	1,212,459千円
現金及び現金同等物	1,042,634	1,212,459

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,272,624千円です。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,055,176千円です。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として車両であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年 4月30日)	当連結会計年度 (2019年 4月30日)
一年内	31,939千円	27,522千円
一年超	36,598	9,076
合計	68,537	36,598

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行からの借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収入金、並びに長期貸付金に係る信用リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、毎月時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限などを定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)については、資金繰り計画を作成・更新し、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年4月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,042,634	1,042,634	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	9,944,940	9,944,940	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,376,971	2,376,971	-
(4) 長期貸付金(1年内含む)	2,379		
貸倒引当金(1)	2,374		
	5	5	-
資産計	13,364,551	13,364,551	-
(1) 支払手形及び営業未払金	6,850,336	6,850,336	-
(2) 短期借入金	1,170,000	1,170,000	-
(3) 社債(1年内含む)	390,000	391,064	1,064
(4) 長期借入金(1年内含む)	8,489,417	8,500,098	10,681
(5) リース債務(1年内含む)	2,134,645	2,144,603	9,957
負債計	19,034,398	19,056,102	21,703
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年4月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,212,459	1,212,459	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	9,663,768	9,663,768	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,997,162	1,997,162	-
(4) 長期貸付金(1年内含む)	1,884		
貸倒引当金(1)	1,884		
	-	-	-
資産計	12,873,390	12,873,390	-
(1) 支払手形及び営業未払金	6,275,173	6,275,173	-
(2) 短期借入金	1,290,000	1,290,000	-
(3) 社債(1年内含む)	630,000	624,013	5,986
(4) 長期借入金(1年内含む)	8,535,540	8,542,154	6,614
(5) リース債務(1年内含む)	2,321,991	2,331,813	9,821
負債計	19,052,704	19,063,154	10,450

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の貸倒引当金控除後の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金、(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行、借入、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年4月30日	2019年4月30日
非上場株式	282,337	282,337

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,042,634	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	9,944,940	-	-	-
長期貸付金(1年内含む)	5	2,374	-	-
合計	10,987,579	2,374	-	-

当連結会計年度(2019年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,212,459	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	9,663,768	-	-	-
長期貸付金(1年内含む)	-	1,884	-	-
合計	10,876,228	1,884	-	-

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,170,000	-	-	-	-	-
社債(1年内含む)	260,000	130,000	-	-	-	-
長期借入金(1年内含む)	2,807,173	2,381,868	1,750,114	1,056,027	334,840	159,395
リース債務(1年内含む)	737,578	546,451	374,853	307,777	165,996	1,987
合計	4,974,751	3,058,319	2,124,967	1,363,804	500,836	161,382

当連結会計年度(2019年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,290,000	-	-	-	-	-
社債(1年内含む)	130,000	-	-	-	500,000	-
長期借入金(1年内含む)	3,016,552	2,378,503	1,684,906	963,224	367,964	124,391
リース債務(1年内含む)	747,861	577,732	512,364	363,857	120,175	-
合計	5,184,413	2,956,235	2,197,270	1,327,081	988,139	124,391

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(2018年4月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,369,001	1,101,739	1,267,261
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,369,001	1,101,739	1,267,261
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,970	10,160	2,189
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,970	10,160	2,189
合計		2,376,971	1,111,899	1,265,072

当連結会計年度(2019年4月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,477,146	562,002	915,143
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,477,146	562,002	915,143
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	520,016	577,397	57,380
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	520,016	577,397	57,380
合計		1,997,162	1,139,400	857,762

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	6	1	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6	1	-

当連結会計年度(自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	2	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2	0	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	30,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)
退職給付債務の期首残高	6,506,635千円	6,508,017千円
勤務費用	315,220	311,616
利息費用	16,610	17,506
数理計算上の差異の発生額	5,203	86,259
退職給付の支払額	325,244	324,368
退職給付債務の期末残高	6,508,017	6,599,031

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	245,166千円	256,896千円
退職給付費用	23,340	23,769
退職給付の支払額	11,610	36,667
退職給付に係る負債の期末残高	256,896	243,997

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年 4月30日)	当連結会計年度 (2019年 4月30日)
非積立型制度の退職給付債務	6,764,914千円	6,843,029千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,764,914	6,843,029
退職給付に係る負債	6,764,914	6,843,029
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,764,914	6,843,029

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)
勤務費用	315,220千円	311,616千円
利息費用	16,610	17,506
数理計算上の差異の費用処理額	77,201	78,592
簡便法で計算した退職給付費用	23,340	23,769
確定給付制度に係る退職給付費用	432,372	431,485

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)
数理計算上の差異	82,405千円	7,666千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 4月30日)	当連結会計年度 (2019年 4月30日)
未認識数理計算上の差異	468,254千円	475,920千円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)
割引率	0.2%	0.2%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	357,025千円	356,430千円
退職給付に係る負債	2,144,466	2,169,011
未払事業税	34,595	19,431
未払自動車税・労働保険料	6,893	6,958
未払法定福利費	53,111	53,430
未払車両事故費	7,225	4,037
税務上の繰越欠損金(注)1	7,487	7,031
役員退職慰労引当金	103,448	119,435
減損損失	1,068	1,068
投資有価証券評価損	14,590	14,590
関係会社株式評価損	1,368	1,368
貸倒引当金	441	388
退職給付に係る調整累計額	160,143	162,764
その他	42,920	17,422
繰延税金資産小計	2,934,788	2,933,368
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	-	7,031
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	54,297
評価性引当額小計	53,178	61,328
繰延税金資産合計	2,881,610	2,872,040
繰延税金負債		
租税特別措置法上の圧縮積立金	1,087,072	1,086,939
その他	597,213	483,158
繰延税金負債合計	1,684,286	1,570,098
繰延税金資産純額	1,197,323	1,301,941

(注)1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年4月30日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	7,031	7,031千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	7,031	7,031 "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	- "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
繰延税金負債		
租税特別措置法上の圧縮積立金	1,193,358千円	1,186,309千円
その他有価証券評価差額金	430,079	292,443
その他	201,204	224,598
繰延税金資産との相殺	1,684,286	1,570,098
繰延税金負債純額	140,357	133,253

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
法定実効税率 (調整)	34.2%	34.2%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%	0.3%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.5%	0.3%
住民税均等割	1.5%	1.4%
評価性引当額	0.1%	0.6%
税額控除による影響額	4.9%	3.0%
持分法による投資損益等	0.9%	0.9%
子会社の税率差異	0.6%	-%
その他	1.9%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2%	31.9%

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地の定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から19年と見積り、割引率は2.052%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)
期首残高	7,358千円	7,509千円
時の経過による調整額	150	154
期末残高	7,509	7,663

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約により使用する建物等の一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する建物の撤去時期が明確でなく、解体予定もないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の倉庫(土地を含む)等を有しております。2018年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は358,240千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。2019年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は359,161千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	4,212,957	4,050,498
	期中増減額	162,458	132,959
	期末残高	4,050,498	3,917,539
期末時価		6,993,117	6,959,820

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、連結の範囲から除外された賃貸用の建物等(26,606千円)であり、減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却(141,068千円)、賃貸用の建物敷金戻り(19,021千円)、賃貸用不動産から自社用不動産への振替(24,814千円)であります。

当連結会計年度の主な減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却(133,465千円)であります。

3. 時価の算定方法

主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定し、その他の物件については路線価等に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に特別積合せ運送事業による貨物輸送等を行う「貨物自動車運送事業」、賃貸用倉庫等の不動産賃貸を行う「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、表示方法の変更を行ったため、前連結会計年度のセグメント資産及びセグメント負債については、表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	57,163,864	622,598	57,786,463	243,622	-	58,030,086
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	93,047	93,047	-	93,047	-
計	57,163,864	715,646	57,879,510	243,622	93,047	58,030,086
セグメント利益	2,102,987	467,107	2,570,094	39,404	1,163,664	1,445,834
セグメント資産	38,379,230	4,107,119	42,486,349	4,621	3,550,733	46,041,704
セグメント負債	19,249,261	332,315	19,581,576	9,807	10,684,428	30,275,812
その他の項目						
減価償却費	2,168,136	141,309	2,309,445	341	41,740	2,351,527
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,005,914	2,946	4,008,861	-	64,604	4,073,466

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,163,664千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額3,550,733千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(3) セグメント負債の調整額10,684,428千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	59,323,182	620,976	59,944,158	242,867	-	60,187,026
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	90,592	90,592	-	90,592	-
計	59,323,182	711,568	60,034,750	242,867	90,592	60,187,026
セグメント利益	2,165,679	458,545	2,624,224	39,215	1,294,755	1,368,684
セグメント資産	39,194,582	3,977,414	43,171,997	4,390	3,480,929	46,657,317
セグメント負債	18,655,989	329,468	18,985,457	9,835	11,141,515	30,136,808
その他の項目						
減価償却費	2,591,272	133,691	2,724,964	292	44,425	2,769,682
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,460,632	506	3,461,138	-	32,947	3,494,085

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,294,755千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額3,480,929千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(3) セグメント負債の調整額11,141,515千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法 人)	丸運建設(株)	新潟市 中央区	95,000	建設業	所有 間接 0.8 被所有 直接 17.1	建築業務等 の委託 役員の兼任	建築業務等 の委託	363,216	設備未払金	204,904

取引条件及び取引条件の決定方針等

建築業務等の委託については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法 人)	丸運建設(株)	新潟市 中央区	95,000	建設業	所有 間接 0.8 被所有 直接 17.1	建築業務等 の委託 役員の兼任	建築業務等 の委託	643,081	設備未払金	290,121

取引条件及び取引条件の決定方針等

建築業務等の委託については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会 社(当 該関連 会社の子 会社を 含む)	巻運送(株)	新潟県 燕市	48,000	貨物自動車 運送事業	所有 直接 20.0 間接 4.1 被所有 直接 0.1	運送業務等 の委託 役員の兼任	債務保証 保証料の受 入	27,606 10	-	-
	宏商物産(株)	新潟市 西区	27,500	物品販売業	所有 直接 17.8 間接 6.7 被所有 直接 9.3	車両・燃料 等の購入 役員の兼任	車両・燃料 等の購入	2,721,247	設備未払金 営業未払金	79,845 793,040
	新潟運輸 グループ協 同組合	新潟市 中央区	9,700	転貸金融業	所有 直接 3.3 間接 20.0	通行料金等 の支払 役員の兼任	資金の借入 借入金の返 済 利息の支払	480,000 480,000 962	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証の内容は、金融機関借入保証及び支払保証であり、取引金額は期末時点の保証残高であります。
保証料の受入については、当社の算出した対価に基づいて交渉の上決定しております。
車両・燃料等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
資金の借入及び利息の支払については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	巻運送(株)	新潟県 燕市	48,000	貨物自動車 運送事業	所有 直接 20.0 間接 4.1 被所有 直接 0.1	運送業務等 の委託 役員の兼任	債務保証	31,468	-	-
	宏商物産(株)	新潟市 西区	27,500	物品販売業	所有 直接 17.8 間接 6.7 被所有 直接 9.3	車両・燃料 等の購入 役員の兼任	車両・燃料 等の購入	3,457,210	設備未払金 営業未払金	52,987 821,826
	新潟運輸グループ協同組合	新潟市 中央区	9,700	転貸金融業	所有 直接 3.2 間接 19.3	通行料金等 の支払 役員の兼任	資金の借入 借入金の返済 利息の支払	720,000 720,000 1,139	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証の内容は、金融機関借入保証及び支払保証であり、取引金額は期末時点の保証残高であります。
車両・燃料等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
資金の借入及び利息の支払については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	丸運交通(株)	新潟市 西区	81,376	貨物自動車 運送事業	被所有 直接 1.5	運送業務等 の委託 役員の兼任	資金の借入 借入金の返済 利息の支払	180,000 90,000 330	短期借入金 未払費用	90,000 34
	エヌ・ユー情報サービス(株)	新潟市 中央区	30,000	情報サービス業	被所有 直接 0.9	コンピュータ 業務の受入 役員の兼任	資金の借入 借入金の返済 利息の支払	200,000 200,000 401	未払費用	33
	東京トラック運送(株)	東京都 江東区	80,000	貨物自動車 運送事業	所有 直接 4.0 間接 2.6	運送業務等 の委託 役員の兼任	資金の借入 借入金の返済 利息の支払 債務保証	50,000 50,000 54 695,136	未払費用	16
	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業	-	物品の購入 等 役員の兼任	車両・タイ ヤ等の購入 資産の譲渡	596,426 12,350	設備未払金 営業未払金	20,794 24,635

取引条件及び取引条件の決定方針等

丸運交通(株)は2018年4月1日付で丸運輸送(株)に合併され関連当事者に該当しなくなったため、取引金額は2018年3月までの金額、その他については2018年3月末の内容を記載しております。
資金の借入及び利息の支払については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
債務保証の内容は、金融機関借入保証であり、取引金額は期末時点の保証残高であります。
車両・タイヤ等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
資産の譲渡については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	エヌ・ユー情報サービス㈱	新潟市中央区	30,000	情報サービス業	被所有 直接 0.9	コンピュータ業務の受入 役員の兼任	資金の借入 借入金の返済 利息の支払 固定資産の購入	200,000 200,000 407 37,764	未払費用 設備未払金	32 1,513
	東京トラック運送㈱	東京都江東区	80,000	貨物自動車運送事業	所有 直接 4.0 間接 2.6	運送業務等の委託 役員の兼任	資金の借入 借入金の返済 利息の支払 債務保証	100,000 100,000 203 638,412	未払費用	16
	(有)萬恒産	新潟県佐渡市	30,000	ホテル・物品販売業	-	物品の購入等 役員の兼任	車両・タイヤ等の購入	535,382	設備未払金 営業未払金	3,383 7,048

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入及び利息の支払については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
債務保証の内容は、金融機関借入保証であり、取引金額は期末時点の保証残高であります。
車両・タイヤ等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	古井邦子	-	-	-	-	当社取締役 佐藤実の実妹	有価証券の 取得	34,684	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

有価証券の取得については、公正な価格を算出し、交渉の上決定しております。
取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

上越運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(法人)	丸運建設㈱	新潟市中央区	95,000	建設業	被所有 直接 2.7	建築業務等の委託 役員の兼任	固定資産の購入	16,797	設備未払金	2,138

長岡運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法人)	丸運建設(株)	新潟市 中央区	95,000	建設業	所有 直接 0.8 被所有 直接 6.1	建築業務等 の委託 役員の兼任	固定資産の 購入	507,668	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

長岡運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会 社	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業	-	物品の購入 等 役員の兼任	固定資産の 購入	20,854	-	-

上越運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会 社	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業	-	物品の購入 等 役員の兼任	固定資産の 購入 資産の譲渡	132,207 28,820	設備未払金	26,396

東北新潟運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会 社	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業	-	物品の購入 等 役員の兼任	固定資産の 購入	33,411	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
資産の譲渡については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

長岡運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会 社	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業	-	物品の購入 等 役員の兼任	固定資産の 購入	36,699	設備未払金	1,431

上越運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業	-	物品の購入 等 役員の兼任	固定資産の 購入 資産の譲渡	47,366	-	-

東北新潟運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業	-	物品の購入 等 役員の兼任	固定資産の 購入	56,081	-	-

新潟通運株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業	-	物品の購入 等 役員の兼任	固定資産の 購入	12,180	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
資産の譲渡については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)宏商保険サービス(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)		当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	
1株当たり純資産額	892.59円	1株当たり純資産額	937.47円
1株当たり当期純利益	65.30円	1株当たり当期純利益	65.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,057,686	1,053,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,057,686	1,053,928
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,195	16,195

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
新潟運輸株	第6回無担保社債	2014年 5月30日	240,000	80,000 (80,000)	0.45	無担保社債	2019年 5月30日
新潟運輸株	第7回無担保社債	2014年 7月28日	150,000	50,000 (50,000)	0.38	無担保社債	2019年 7月26日
新潟運輸株	第8回無担保社債	2018年 9月28日	-	500,000 (-)	0.35	無担保社債	2023年 9月28日
合計	-	-	390,000	630,000 (130,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
130,000	-	-	-	500,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,170,000	1,290,000	0.59	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,807,173	3,016,552	0.45	-
1年以内に返済予定のリース債務	737,578	747,861	0.96	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,682,244	5,518,988	0.37	2020年～2027年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,397,066	1,574,129	0.87	2020年～2024年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,794,062	12,147,531	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,378,503	1,684,906	963,224	367,964
リース債務	577,732	512,364	363,857	120,175

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	200,542	291,233
受取手形	1, 5 1,939,897	1, 5 1,662,733
営業未収入金	7,377,378	7,357,217
貯蔵品	79,279	90,924
前払費用	148,119	144,946
未収入金	135,231	137,588
その他	22,398	28,321
貸倒引当金	22,250	17,966
流動資産合計	9,880,597	9,694,998
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 20,221,235	1 20,579,801
減価償却累計額	16,030,550	16,322,952
建物（純額）	4,190,684	4,256,849
構築物	3,561,197	3,609,791
減価償却累計額	3,323,118	3,356,454
構築物（純額）	238,078	253,337
機械及び装置	539,872	533,701
減価償却累計額	420,807	434,632
機械及び装置（純額）	119,065	99,069
車両運搬具	7,482,209	8,952,001
減価償却累計額	6,442,152	7,809,201
車両運搬具（純額）	1,040,057	1,142,799
工具、器具及び備品	862,021	922,856
減価償却累計額	640,089	694,560
工具、器具及び備品（純額）	221,931	228,295
土地	1 16,363,679	1 16,363,713
リース資産	3,684,783	3,790,836
減価償却累計額	1,838,726	1,765,601
リース資産（純額）	1,846,057	2,025,234
建設仮勘定	12,571	790,171
有形固定資産合計	24,032,125	25,159,470
無形固定資産		
借地権	450,927	450,927
ソフトウェア	711,820	697,740
電話加入権	25,648	25,648
施設利用権	32	2
ソフトウェア仮勘定	13,297	-
無形固定資産合計	1,201,726	1,174,318

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,432,394	2,083,810
関係会社株式	287,394	287,394
出資金	25,401	25,401
関係会社出資金	1,600	2,200
長期貸付金	2,374	1,884
繰延税金資産	965,660	1,074,000
破産更生債権等	4,448	1,565
長期前払費用	36,097	65,378
差入保証金	545,134	510,910
その他	211,760	213,294
貸倒引当金	8,336	4,890
投資その他の資産合計	4,503,928	4,260,951
固定資産合計	29,737,781	30,594,740
資産合計	39,618,378	40,289,739
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,780,936	2 2,053,500
営業未払金	2 3,966,065	2 4,053,938
短期借入金	1, 4 1,000,000	1 1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,455,028	1 2,684,724
リース債務	636,478	644,425
未払金	14,040	11,639
未払費用	624,971	618,309
未払法人税等	325,235	185,799
未払消費税等	406,676	357,121
前受金	65,934	64,276
預り金	254,028	255,607
賞与引当金	991,000	991,000
その他	716,943	630,559
流動負債合計	14,237,339	13,750,902
固定負債		
社債	130,000	500,000
長期借入金	1 4,877,844	1 4,819,790
リース債務	1,215,812	1,386,871
退職給付引当金	6,039,763	6,123,110
役員退職慰労引当金	201,441	245,447
資産除去債務	7,509	7,663
その他	550,536	430,121
固定負債合計	13,022,906	13,513,003
負債合計	27,260,246	27,263,906

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,000	81,000
資本剰余金		
資本準備金	13,629	13,629
その他資本剰余金	729,000	729,000
資本剰余金合計	742,629	742,629
利益剰余金		
利益準備金	198,000	198,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,771,197	1,771,197
固定資産圧縮積立金	270,235	256,673
特別償却準備金	338,915	388,944
別途積立金	6,900,000	7,800,000
繰越利益剰余金	1,275,662	1,250,254
利益剰余金合計	10,754,011	11,665,069
株主資本合計	11,577,641	12,488,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	780,490	537,134
評価・換算差額等合計	780,490	537,134
純資産合計	12,358,131	13,025,833
負債純資産合計	39,618,378	40,289,739

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)	当事業年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)
営業収益	54,586,185	56,753,436
営業原価	1 52,395,374	1 54,456,308
営業総利益	2,190,811	2,297,128
販売費及び一般管理費		
役員報酬	147,300	146,700
給料及び手当	344,273	355,241
賞与	43,506	47,866
賞与引当金繰入額	37,261	37,856
退職給付費用	17,770	14,677
役員退職慰労引当金繰入額	19,353	95,005
法定福利費	58,398	67,688
減価償却費	36,302	40,832
租税公課	12,371	12,345
事業所税	958	958
旅費	26,682	31,788
支払手数料	46,129	63,088
広告宣伝費	10,834	21,191
貸倒引当金繰入額	860	-
その他	122,845	126,245
販売費及び一般管理費合計	1 924,848	1 1,061,487
営業利益	1,265,963	1,235,640
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	45,476	49,039
受取駐車料	69,332	69,012
受取家賃	35,385	36,711
助成金収入	13,341	21,234
雑収入	54,156	94,180
営業外収益合計	217,702	270,186
営業外費用		
支払利息	69,747	62,524
埋蔵文化財発掘調査費	-	25,000
雑支出	7,103	16,798
営業外費用合計	76,850	104,323
経常利益	1,406,815	1,401,503

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月 30日)	当事業年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月 30日)
特別利益		
固定資産売却益	2 66,685	2 65,468
関係会社株式売却益	9,500	-
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	76,187	65,469
特別損失		
固定資産売却損	3 20,708	3 502
固定資産除却損	4 109,390	4 33,515
その他	1,230	-
特別損失合計	131,329	34,018
税引前当期純利益	1,351,673	1,432,954
法人税、住民税及び事業税	507,964	438,951
法人税等調整額	110,762	18,145
法人税等合計	397,201	457,096
当期純利益	954,471	975,857

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)		当事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
人件費					
給与手当		10,285,602		10,262,883	
賞与		1,030,535		1,188,956	
賞与引当金繰入額		953,738		953,143	
退職給付費用		392,261		393,038	
その他		2,811,388		2,831,423	
人件費合計		15,473,526	29.5	15,629,445	28.7
経費					
車両修繕費		1,080,064		1,109,171	
燃料油脂費		2,045,408		2,253,704	
備車料		11,652,634		12,451,802	
作業費及び取扱料		4,324,192		4,546,386	
施設使用料		1,679,583		1,728,024	
中継料		6,840,758		7,053,515	
減価償却費		1,939,824		2,301,502	
その他		7,359,380		7,382,756	
経費合計		36,921,847	70.5	38,826,863	71.3
営業原価合計		52,395,374	100.0	54,456,308	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	81,000	13,629	729,000	742,629
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	81,000	13,629	729,000	742,629

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
		土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	198,000	1,771,197	291,150	347,279	6,200,000	1,040,513	9,848,140
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			20,914			20,914	-
特別償却準備金の積立				94,145		94,145	-
特別償却準備金の取崩				102,508		102,508	-
別途積立金の積立					700,000	700,000	-
剰余金の配当						48,600	48,600
当期純利益						954,471	954,471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	20,914	8,363	700,000	235,149	905,871
当期末残高	198,000	1,771,197	270,235	338,915	6,900,000	1,275,662	10,754,011

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,671,770	660,189	660,189	11,331,959
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
特別償却準備金の積立	-			-
特別償却準備金の取崩	-			-
別途積立金の積立	-			-
剰余金の配当	48,600			48,600
当期純利益	954,471			954,471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		120,300	120,300	120,300
当期変動額合計	905,871	120,300	120,300	1,026,171
当期末残高	11,577,641	780,490	780,490	12,358,131

当事業年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	81,000	13,629	729,000	742,629
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	81,000	13,629	729,000	742,629

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
土地圧縮積立金		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	198,000	1,771,197	270,235	338,915	6,900,000	1,275,662	10,754,011
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立			5,890			5,890	-
固定資産圧縮積立金の取崩			19,452			19,452	-
特別償却準備金の積立				174,419		174,419	-
特別償却準備金の取崩				124,391		124,391	-
別途積立金の積立					900,000	900,000	-
剰余金の配当						64,800	64,800
当期純利益						975,857	975,857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	13,562	50,028	900,000	25,408	911,057
当期末残高	198,000	1,771,197	256,673	388,944	7,800,000	1,250,254	11,665,069

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	11,577,641	780,490	780,490	12,358,131
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立	-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
特別償却準備金の積立	-			-
特別償却準備金の取崩	-			-
別途積立金の積立	-			-
剰余金の配当	64,800			64,800
当期純利益	975,857			975,857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		243,356	243,356	243,356
当期変動額合計	911,057	243,356	243,356	667,701
当期末残高	12,488,698	537,134	537,134	13,025,833

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品……………先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」559,912千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」965,660千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保設定状況は次のとおりであります。

(前事業年度)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取手形	1,161,046	短期借入金	1,000,000
建物	1,981,916	1年内返済長期借入金	2,355,028
土地	12,031,665	長期借入金	4,697,844
計	15,174,628	計	8,052,872

(当事業年度)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取手形	925,244	短期借入金	1,200,000
建物	2,136,105	1年内返済長期借入金	2,592,224
土地	12,012,777	長期借入金	4,637,290
計	15,074,126	計	8,429,514

2 関係会社に対する債務

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
支払手形	238,993千円	109,105千円
営業未払金	1,175,862	1,201,874

3 偶発債務

(1) 下記の会社等の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
新潟流通センター運送事業協同組合	3,000千円	-千円
東京トラック運送(株)	695,136	638,412
長岡運輸(株)	331,498	296,494
計	1,029,634	934,906

(2) 下記の会社の未払債務(鉄道コンテナ輸送料)に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
新潟通運(株)	21,524千円	22,904千円
長岡運輸(株)	20,569	15,396
上越運送(株)	7,165	11,450
巻運送(株)	27,606	31,468
計	76,865	81,219

(3) (前事業年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し30,206千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し36,497千円保証を行っております。

(当事業年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し28,840千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し38,351千円保証を行っております。

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しておりますが、当事業年度末現在、当該契約は終了しております。

前事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	-千円
貸出実行残高	500,000	-
差引額	2,000,000	-

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
受取手形	206,908千円	196,522千円

(損益計算書関係)

1 (前事業年度)

営業原価、販売費及び一般管理費には、関係会社との取引高7,676,829千円が含まれております。

(当事業年度)

営業原価、販売費及び一般管理費には、関係会社との取引高7,702,431千円が含まれております。

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)	当事業年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)
機械及び装置	999千円	-千円
車両運搬具	65,685	65,468
計	66,685	65,468

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)	当事業年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)
構築物	4,034千円	-千円
車両運搬具	163	502
土地	24,579	-
計	20,708	502

前事業年度に構築物と土地が一体となった固定資産を売却した際、構築物部分については売却益、土地部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却損を計上しております。

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)	当事業年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)
建物	97,508千円	26,961千円
構築物	4,119	1,029
機械及び装置	5,077	3,472
車両運搬具	38	269
工具、器具及び備品	2,647	1,782
計	109,390	33,515

(有価証券関係)

前事業年度(2018年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式160,246千円、関連会社株式127,147千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式160,246千円、関連会社株式127,147千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	338,922千円	338,922千円
退職給付引当金	2,065,599	2,094,103
役員退職慰労引当金	68,892	83,943
未払事業税	33,092	17,035
未払自動車税・労働保険料	6,893	6,958
未払法定福利費	50,428	50,807
未払車両事故費	2,528	4,037
貸倒引当金	1,166	755
一括償却資産	8,438	6,252
大阪寮解体工事費等	26,623	-
投資有価証券評価損	8,757	8,757
関係会社株式評価損	1,368	1,368
減損損失	1,068	1,068
その他	8,114	8,874
繰延税金資産小計	2,621,894	2,622,884
評価性引当額	13,366	13,548
繰延税金資産合計	2,608,528	2,609,336
繰延税金負債		
租税特別措置法上の圧縮積立金	1,061,048	1,053,999
その他有価証券評価差額金	405,665	279,179
特別償却準備金	176,153	202,156
繰延税金負債合計	1,642,867	1,535,335
繰延税金資産純額	965,660	1,074,000

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
法定実効税率	34.2%	34.2%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%	0.3%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.5%	0.3%
住民税均等割	1.5%	1.4%
評価性引当額	0.0%	0.0%
税額控除による影響額	5.2%	3.2%
その他	0.9%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%	31.8%

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	亀田製菓(株)	106,816	557,582
		(株)第四北越フィナンシャルグループ	135,564	442,616
		信越化学工業(株)	23,152	241,475
		(株)クラレ	74,186	110,315
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	18,471	74,271
		日本自動車ターミナル(株)	61,884	61,884
		(株)上組	21,712	57,581
		(株)コロナ	52,246	54,911
		エヌエイチセンコー物流(株)	40,000	43,134
		(株)大光銀行	24,800	41,168
		(株)商工組合中央金庫	210,000	36,330
		(株)巻中央自動車学校	1,334	34,684
		三菱自動車工業(株)	44,756	27,883
		日東紡績(株)	11,440	26,450
		ニチコン(株)	23,760	25,685
		(株)新潟国際貿易ターミナル	510	24,888
		(株)ブルボン	12,076	22,668
		岩塚製菓(株)	5,000	20,450
		(株)仙台トラックターミナル	1,380	13,800
		川西倉庫(株)	10,000	12,570
		東北高速道路ターミナル(株)	11,700	11,700
		ダイニチ工業(株)	13,478	8,989
		東京トラック運送(株)	2,065	8,934
		(株)ブリヂストン	2,000	8,812
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	7,344	7,777
		東北電力(株)	6,080	7,733
		セイノーホールディングス(株)	5,000	7,545
		岩手トラックターミナル(株)	720	7,200
		東部運送(株)	133,332	6,666
		(株)新潟放送	6,000	6,492
		立川ブラインド工業(株)	4,791	6,055
		(株)大和	10,071	5,619
		北海道トラックターミナル(株)	5,438	5,438
		タキヒョー(株)	2,592	4,730
		福山通運(株)	1,102	4,705
		(株)有沢製作所	4,392	3,728
		ダイワパワーホールディングス(株)	600	3,402
		シャープ(株)	2,700	3,337
		(株)鶴見製作所	1,569	3,133
		トナミホールディングス(株)	500	3,045
		日本トラック興業(株)	3,000	3,000
		三協立山(株)	2,415	2,982
		ツインパード工業(株)	5,000	2,385
		新潟日野自動車(株)	4,000	2,000
		新潟交通(株)	1,000	1,997
		(株)サンバーストにいがた	103	1,977
		(株)紫雲ゴルフ倶楽部	3	1,800
北興化学工業(株)	3,339	1,746		
(株)ニューメディア	8	1,300		
新日本海フェリー(株)	2,000	1,000		
(株)リンコーコーポレーション	500	998		
その他24銘柄	57,119	7,227		
	計	1,179,052	2,083,810	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,221,235	386,293	27,726	20,579,801	16,322,952	317,305	4,256,849
構築物	3,561,197	50,494	1,899	3,609,791	3,356,454	35,218	253,337
機械及び装置	539,872	2,339	8,510	533,701	434,632	22,047	99,069
車両運搬具	7,482,209	1,865,126	395,335	8,952,001	7,809,201	978,391	1,142,799
工具、器具及び備品	862,021	94,716	33,881	922,856	694,560	87,902	228,295
土地	16,363,679	33	-	16,363,713	-	-	16,363,713
リース資産	3,684,783	933,297	827,245	3,790,836	1,765,601	712,346	2,025,234
建設仮勘定	12,571	1,473,035	695,435	790,171	-	-	790,171
有形固定資産計	52,727,570	4,805,337	1,990,035	55,542,872	30,383,402	2,153,211	25,159,470
無形固定資産							
借地権	450,927	-	-	450,927	-	-	450,927
ソフトウェア	848,696	174,858	8,037	1,015,517	317,777	188,939	697,740
電話加入権	25,648	0	-	25,648	-	-	25,648
ソフトウェア仮勘定	13,297	-	13,297	-	-	-	-
施設利用権	1,358	-	-	1,358	1,356	30	2
無形固定資産計	1,339,928	174,858	21,334	1,493,452	319,133	188,969	1,174,318
長期前払費用	48,291	59,333	20,805	86,818	21,440	9,246	65,378

(注) 当期増減額の主たる内訳は下記のとおりであります。

	主たる増加内訳		主たる減少内訳	
建物	上尾支店増築		287,759	-
車両運搬具	貨物自動車	109台	901,547	貨物自動車
				229台
車両運搬具	リース資産(貨物自動車) の買取に伴う振替		824,866	-
リース資産	貨物自動車	112台	933,297	リース資産(貨物自動車) の買取に伴う振替
				824,866
建設仮勘定	高崎支店新築工事代中間金		777,600	-
ソフトウェア	携帯端末システム構築費		152,304	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,587	21,812	3,935	25,607	22,857
賞与引当金	991,000	991,000	991,000	-	991,000
役員退職慰労引当金	201,441	95,734	51,728	-	245,447

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	4月30日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	新潟市中央区女池北一丁目1番1号 新潟運輸株式会社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	-
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	-
株券登録料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	”
取次所	”
買取手数料	”
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第75期(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

2018年7月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第76期中(自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)

2019年1月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年7月26日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	茂木 秀俊
業務執行社員	公認会計士	吉澤 将弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の2018年5月1日から2019年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟運輸株式会社及び連結子会社の2019年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年7月26日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	茂木 秀俊
業務執行社員	公認会計士	吉澤 将弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の2018年5月1日から2019年4月30日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟運輸株式会社の2019年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。